

### (3) 経済産業省における産業クラスター計画の実施状況

#### ア 事業の概要

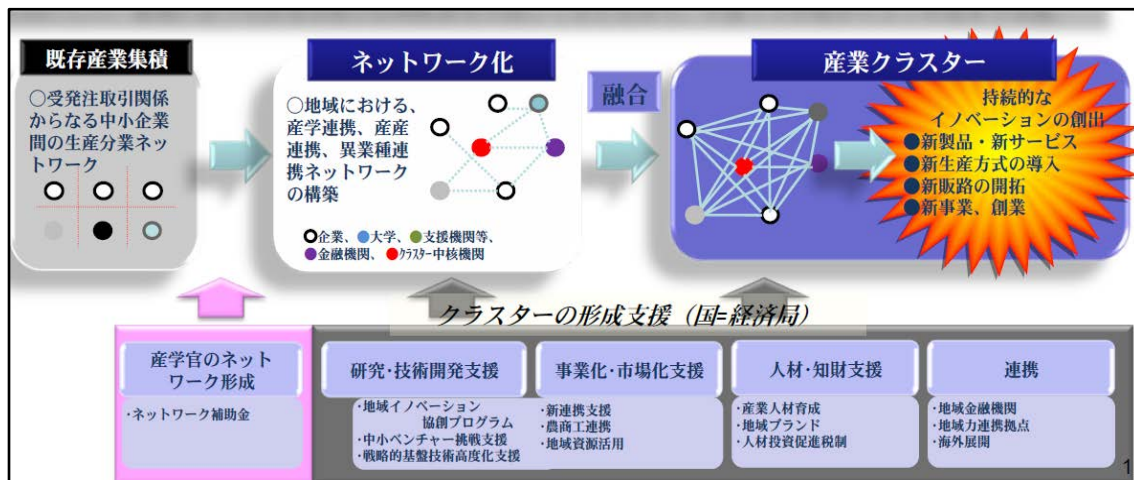
##### (7) 事業開始経緯等

経済産業省の地域経済産業政策は、1990年代前半までは、大都市部の工場等を地方部に再配置し、そこに産業の集積をすることによって地域の発展を図ることに主眼が置かれていた。しかし、1990年代後半になると、円高の進展や中国やASEAN諸国の台頭に伴い地域産業の空洞化が顕著となり、大都市部からの企業誘致による地域の発展は困難となってきた。

このような状況を背景として、同省は、我が国産業の国際競争力の強化、地域経済の活性化に資するよう、全国各地に企業、大学等が産学官連携、産産連携及び異業種連携の広域的なネットワークを形成し、知的資源等の相互活用によって、地域を中心としてイノベーションが創出(新事業・新産業が創出)される状態(産業クラスター)の形成を図ることを目的として、平成13年度から産業クラスター計画を開始した。

同計画は、地域ブロックごとに設置されている経済産業局及び沖縄総合事務局経済産業部(以下「経済産業局等」という。)の管轄区域単位で、クラスタープロジェクトを策定し、実施するものである。具体的には、経済産業局等及び民間の推進組織が中心となり、クラスタープロジェクトに基づき、①クラスター活動の基礎となる「顔の見える産学官のネットワーク」の形成を図り、②当該ネットワークを基礎として、経済産業省の研究・技術開発支援、事業化支援等の各種支援策を活用し、新事業・新産業の創出を目指すものである(図表4-3-(3)-①参照)。

図表 4-3-(3)-① 産業クラスター計画の概要図



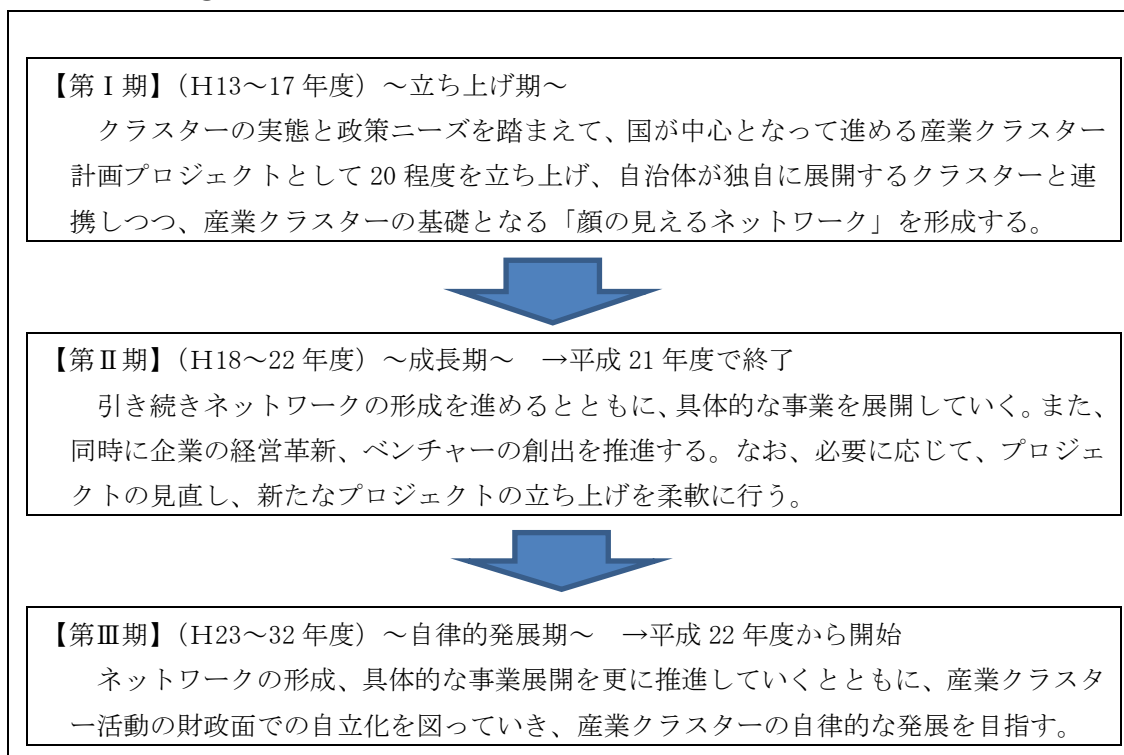
(注) 独立行政法人経済産業研究所が平成22年8月13日に開催したBBLセミナーにおける経済産業省提出資料から抜粋した。

#### (4) 計画工程等

産業クラスター計画の計画工程は、図表 4-3-(3)-②のとおり、平成 13 年度から 17 年度までを第Ⅰ期（立ち上げ期）、18 年度から 21 年度まで（注 1）を第Ⅱ期（成長期）、22 年度から 32 年度までを第Ⅲ期（自律的発展期）とする計画期間が設定されている。第Ⅰ期では 19 プロジェクトが、第Ⅱ期では第Ⅰ期のプロジェクトの統合・再編等により 24 プロジェクト（注 2）が実施されている（図表 4-3-(3)-③参照）。

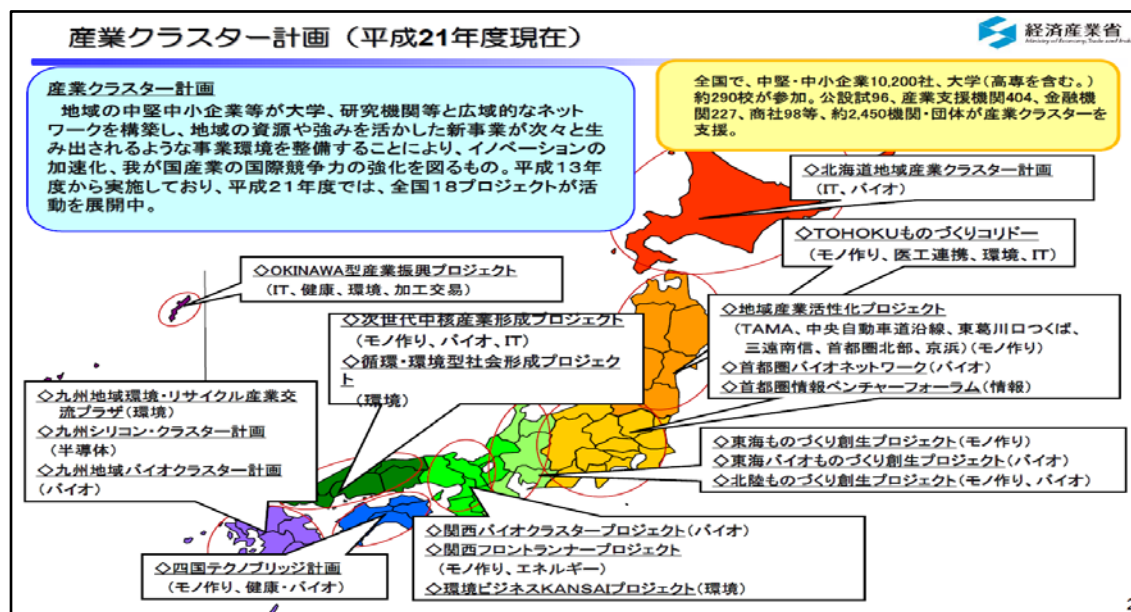
- (注) 1 当初は平成 22 年度までが第Ⅱ期（成長期）の計画期間であったが、平成 21 年度の民主党事業仕分け報告等を踏まえ、第Ⅱ期（成長期）を 1 年前倒しすることとなった。これにより平成 21 年度までで産業クラスター計画予算（広域的新事業支援連携等事業費補助金及び産業クラスター支援連携等事業費補助金をいう。以下同じ。）は廃止され、22 年度以降は第Ⅲ期（自律的発展期）に移行している。
- 2 第Ⅱ期（成長期）開始時点では、17 プロジェクトであった。しかし、i) 北海道経済産業局では、平成 19 年度から、「IT」及び「バイオ」の 2 プロジェクトに再編していること、ii) 関東経済産業局の「地域産業活性化プロジェクト」は 6 地域に分かれており実質的に 6 プロジェクトであること、iii) 九州経済産業局では、平成 19 年 10 月から、「九州地域バイオクラスタープロジェクト」を開始していることを踏まえ、本結果報告書では、第Ⅱ期（成長期）のプロジェクト数を合計 24 としている。

図表 4-3-(3)-② 産業クラスター計画における計画工程



(注) 経済産業省の資料に基づき、当省が作成した。

図表 4-3-(3)-③ 産業クラスター計画(第Ⅱ期)におけるクラスタープロジェクト(平成21年度現在)



- (注) 1 独立行政法人経済産業研究所が平成22年8月13日に開催したBBLセミナーにおける経済産業省提出資料から抜粋した。  
 2 図表中「全国18プロジェクト」となっているが、前述のとおり、本結果報告書では24プロジェクトと整理した。

#### (ウ) 自律的發展期以降の動き

経済産業省が第Ⅱ期(成長期)終了後にまとめた「産業クラスター計画第Ⅱ期中期計画活動総括」(平成23年8月経済産業省地域経済産業グループ)によると、第Ⅲ期(自律的發展期)では、第Ⅱ期までの成果を踏まえ、今後の産業クラスター政策として、地域主導で実施するもの(「地域産業集積高度化モデル」クラスター)と国際競争力の確保のため、全国的な視野で形成を推進していく必要があるもの(「国際競争力拠点化モデル」クラスター)に分けて活動を実施していくこととされている。

なお、「日本再興戦略 -JAPAN is BACK-」(平成25年6月14日閣議決定)では、「世界に冠たる産業集積を構築するため、有望な産業クラスター候補地を再定義した上で、地域中核企業を中心とした新たなクラスターを創出し、地域企業群の活性化を進める」こととされたことを受け、新たな産業クラスター事業として、平成26年度に「新産業集積創出基盤構築支援事業」が開始されている。当該事業は、産業クラスター計画関係者も活用することができるものとなっている。

これらを踏まえ、後述(エ)のとおり、平成 22 年度以降の第Ⅲ期（自律的發展期）においては、産業クラスター計画関係者も活用することができる関連予算が措置され、産業クラスター計画の各プロジェクトの状況に応じて活用することが可能となっている。

#### (イ) 予算額の推移

産業クラスター計画では、平成 13 年度から 21 年度まで（第Ⅰ期及び第Ⅱ期）に関連予算（注）を含め、1,119 億円が、第Ⅲ期（自律的發展期）に移行した 22 年度からは 26 年度までに 127 億円が措置されている。

当該予算の内訳は、①産業クラスター計画予算として、平成 13 年度から 21 年度までの間で 95.7 億円、②関連予算（注）として、ネットワーク形成支援関係のものが 22 年度から 26 年度までの間で 64.7 億円、研究開発関係のものが 13 年度から 26 年度までの間で 1,086 億円となっている。

また、産業クラスター計画予算及び関連予算の合計額について年度ごとの推移をみると次のとおりである（図表 4-3-(3)-④参照）。

- ① 産業クラスター計画予算が措置されていた平成 21 年度までは、第Ⅱ期（成長期）の初年度である 18 年度（174 億円）をピークに減少している。
- ② 平成 22 年度以降の第Ⅲ期（自律的發展期）における関連予算は、同年度（70 億円）以降減少しており、26 年度は約 9 億円となっている。

(注) 産業クラスター計画予算ではないが、産業クラスター計画関係者も活用することができる予算をいう。以下同じ。

図表 4-3-(3)-④ 産業クラスター計画予算及び関連予算の推移（平成 13～26 年度）

（単位：億円）

区分	支援事業名	第Ⅰ期(立ち上げ期)					第Ⅱ期(成長期)					第Ⅲ期(自立的発展期)					事業計
		平成13年度	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26		
産業クラスター計画予算	広域的新事業支援連携等事業費補助金	-	5.4	5.7	6.3	19.3	19.3	17.0	11.4	-	-	-	-	-	-	84.4	
	産業クラスター支援連携等事業費補助金	-	-	-	-	-	-	-	11.3	-	-	-	-	-	-	11.3	
関連予算	ネットワーク形成支援関係	地域企業立地促進等事業費補助金(うちNW形成支援)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6.4	-	-	-	6.4	
		地域新成長産業創出促進事業	-	-	-	-	-	-	-	-	13.9	13.0	-	-	-	26.9	
		成長産業・企業立地促進等補助事業(うちNW形成支援)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4.1	3.0	2.1	-	9.2	
		地域新産業戦略推進事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7.3	6.4	-	13.7	
		新産業集積創出基盤構築支援事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8.5	8.5	
	研究開発関係	即効型地域新生コンソーシアム研究開発事業	144.0	101.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	245.4
		地域新生コンソーシアム研究開発事業	-	-	99.9	113.2	135.9	154.8	-	-	-	-	-	-	-	503.8	
		地域新生コンソーシアム研究開発事業／地域資源活用型研究開発事業	-	-	-	-	-	-	117.5	-	-	-	-	-	-	117.5	
		地域資源活用型研究開発事業／地域イノベーション創出研究開発事業	-	-	-	-	-	-	-	91.8	-	-	-	-	-	91.8	
		地域イノベーション創出研究開発事業	-	-	-	-	-	-	-	-	65.1	49.4	10.0	-	-	124.5	
		地域イノベーション創出実証研究補助事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2.8	-	2.8	
	年度計(産業クラスター計画予算+関連予算)		144.0	106.8	105.6	119.5	155.2	174.1	134.5	103.2	76.4	69.7	27.1	13.1	8.5	8.5	(総計) 1246.2
																産業クラスター計画予算(H13～21年度)計	95.7
															産業クラスター計画の関連予算計	1150.5	
															ネットワーク形成支援(H22～26年度)	64.7	
															研究開発関係(H13～26年度)	1085.8	

(注) 経済産業省の資料に基づき、当省が作成した。

## イ 調査結果

今回、産業クラスター計画第Ⅱ期（成長期）に実施された 24 プロジェクトのうち、経済産業局等ごとに 1 又は 2 プロジェクトずつ計 11 プロジェクトを抽出（注）し、①定量的目標の設定及び達成状況、②経済的効果、③第Ⅲ期（自律的発展期）の活動状況等について調査した。

（注） 経済産業局等で 1 又は 2 プロジェクトを実施している場合には、全てを調査対象とした。3 プロジェクト以上実施している場合には、経済産業省の「平成 26 年度新産業集積創出基盤構築支援事業 今後の地域経済活性化施策に関する方策検討調査事業報告書」（平成 27 年 3 月）で示された第Ⅲ期（自律的発展期）における活動類型のうち「自立活動型」（民間団体がクラスター推進機関として活動の計画・実施を自立的に行っているもの）に当たるとされているものを優先に 1 プロジェクトを抽出した。

### （ア） 産業クラスター計画全体の定量的目標の設定及び達成状況

経済産業省は、第Ⅰ期（立ち上げ期）では、全体の数値目標は特に設定していない。

平成 18 年度からの第Ⅱ期（成長期）では、産業クラスター計画を、イノベーションの活性化による新事業・新産業の創出を目的とするものとして位置付け（注 1）、平成 18 年度から 22 年度までの 5 年間で全国のプロジェクト参加企業において 4 万件の新事業を開始するという目標が設定された。

また、各プロジェクトでは、共通の目標である新事業開始件数（注 2）のほか、それぞれの特性に応じた数値目標が設定されている。

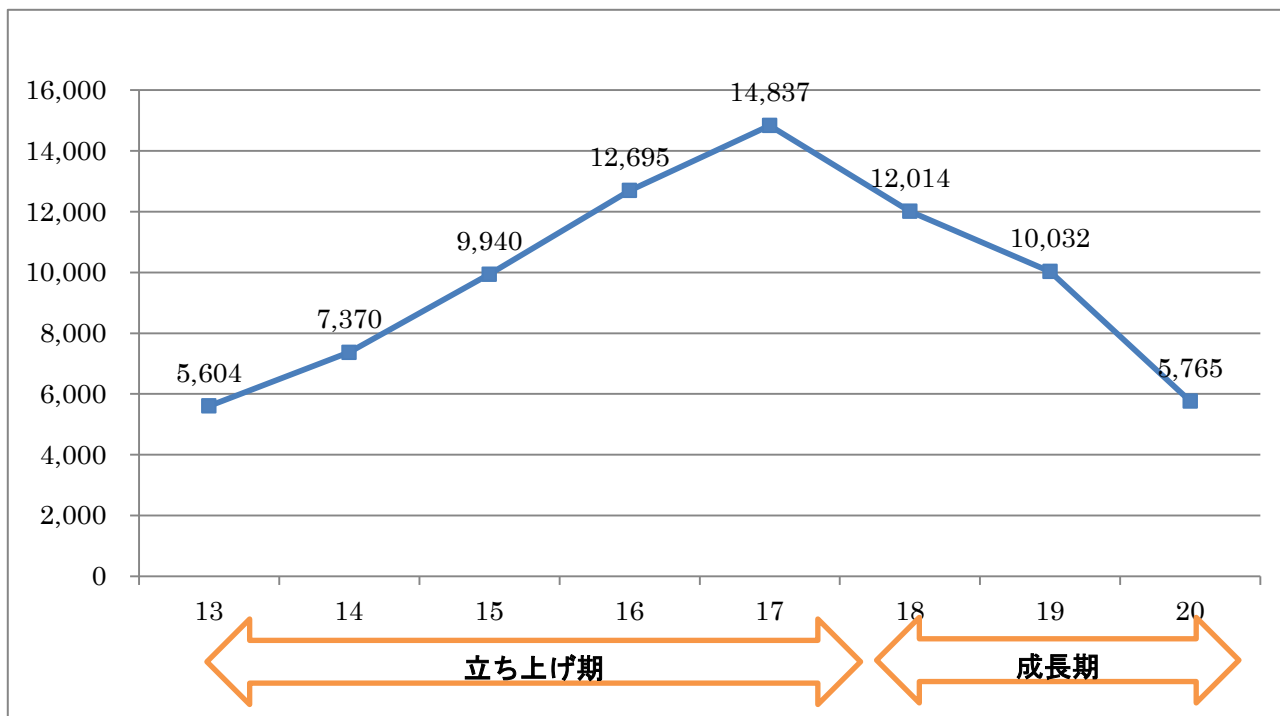
設定された数値目標の達成状況等は、次のとおりとなっている。

- ① 計画全体の新事業開始件数の年度ごとの推移は、図表 4-3-(3)-⑤のとおり、第Ⅰ期（立ち上げ期）は毎年度が増加しているが、第Ⅱ期（成長期）は毎年度減少している。
- ② 新事業開始件数の累計は、図表 4-3-(3)-⑥のとおり、平成 18 年度から 20 年度までの間に 27,811 件（目標に対する達成率約 7 割）となっているが、その後の実績が把握されていないため、その達成状況は不明である。

（注） 1 「産業クラスター計画第Ⅱ期中期計画」（平成 18 年 4 月 1 日経済産業省地域経済産業グループ）による。  
2 経済産業省では、新事業開始件数について、「新商品・新製品の試作、製造、市場投入や新たな製造プロセス技術の導入、新しいサービスの導入をいう。」としている。

図表 4-3-(3)-⑤ 新事業開始件数の推移 (平成 13~20 年度)

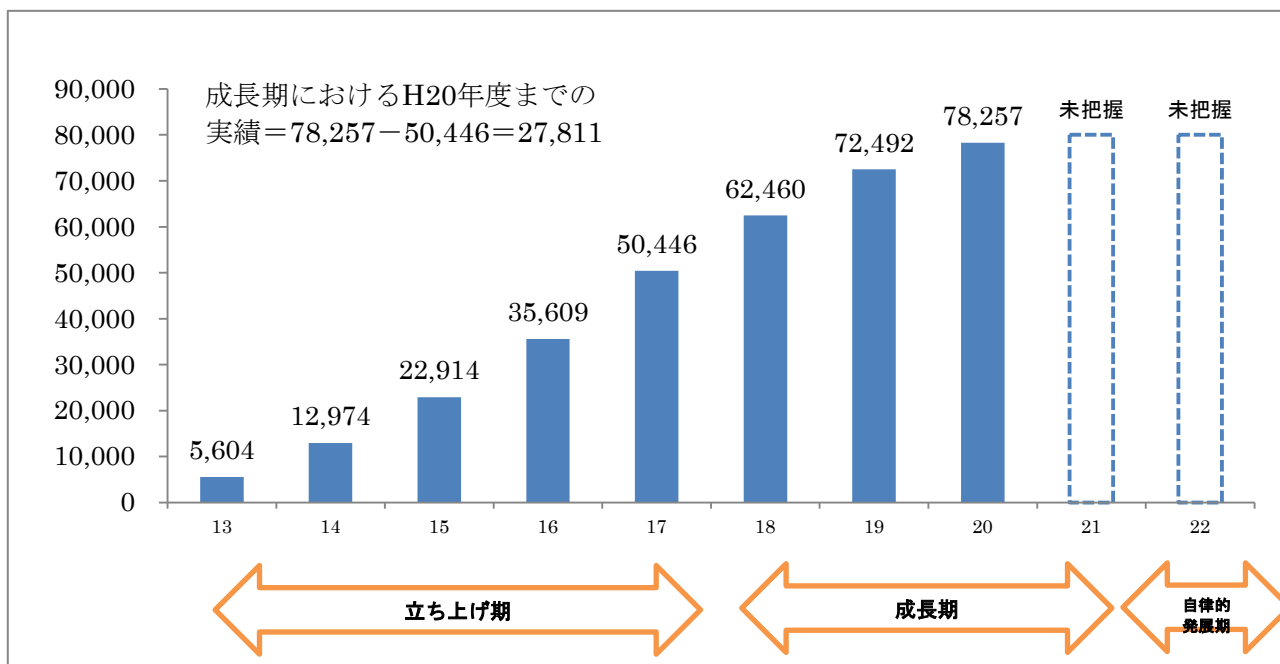
(単位: 件)



(注) 「産業クラスター計画 第Ⅱ期中期計画活動報告書」(平成 23 年 3 月経済産業省地域経済産業グループ)に基づき、当省が作成した。

図表 4-3-(3)-⑥ 新事業開始件数の累計 (平成 13~20 年度)

(単位: 件)



(注) 1 「産業クラスター計画 第Ⅱ期中期計画活動報告書」に基づき、当省が作成した。  
 2 平成 21 年度及び 22 年度については、実績が未把握のため不明である。

(イ) 11 プロジェクトの状況

a 11 プロジェクトの名称及び予算額

今回調査対象とした 11 プロジェクトの名称及び予算額は、図表 4-3-(3)-⑦のとおりである。

図表 4-3-(3)-⑦ 11 プロジェクトの名称及び予算額（平成 13～26 年度）

（単位：億円）

各経済産業局等名	プロジェクト名	予算区分	第Ⅰ期(立ち上げ期)					第Ⅱ期(成長期)					第Ⅲ期(自律的發展期)					予算区分ごとの計
			13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26		
北海道経済産業局	北海道ITイノベーション戦略	ネットワーク形成支援等	-	0.17	0.24	0.26	0.58	0.64	0.61	0.44	0.43	0.34	0.26	0.27	0.27	-	4.52	
	北海道バイオ産業成長戦略	ネットワーク形成支援等	-	0.17	0.16	0.17	0.68	0.66	0.62	0.44	0.53	0.40	0.21	0.22	0.19	0.19	4.64	
	研究開発		8.5	7.6	7.0	8.5	8.7	10.4	9.8	6.7	2.4	3.1	0.7	0.0	-	-	73.4	
東北経済産業局	TOHOKUものづくりコリドー	ネットワーク形成支援等	-	0.29	0.28	0.32	2.04	1.83	1.39	0.86	0.80	0.43	0.51	0.48	0.41	0.65	10.29	
	研究開発		7.4	9.8	7.7	6.7	10.6	10.4	9.5	6.1	2.9	3.1	0.6	0.2	-	-	75.0	
関東経済産業局	地域産業活性化プロジェクト(首都圏西部ネットワーク支援活動)	ネットワーク形成支援等	-	0.24	0.27	0.26	0.38	0.43	0.57	0.47	0.51	0.47	0.48	0.34	0.30	-	4.72	
	研究開発		33.1	18.3	20.0	23.5	26.7	36.9	23.6	18.7	9.3	6.0	0.7	0.1	-	-	216.9	
中部経済産業局	東海バイオものづくり創生プロジェクト	ネットワーク形成支援等	-	-	-	不明	不明	不明	不明	0.16	0.13	-	-	-	-	0.30		
	研究開発		11.0	11.8	9.1	10.5	16.7	24.6	20.7	17.7	7.3	4.7	0.8	0.1	-	-	135.0	
近畿経済産業局	関西フロントランナープロジェクト	ネットワーク形成支援等	-	不明	不明	不明	不明	1.48	1.63	0.99	0.89	0.29	0.46	0.41	0.28	0.37	6.80	
	研究開発		18.4	14.3	16.6	22.2	24.4	24.9	16.0	14.0	6.4	7.2	0.5	0.5	-	-	165.4	
中国経済産業局	次世代中核産業育成プロジェクト	ネットワーク形成支援等	-	0.42	0.53	0.63	1.71	1.79	1.66	1.11	0.95	1.70	0.84	0.82	0.79	0.71	13.65	
	循環・環境型社会形成プロジェクト	ネットワーク形成支援等	-	不明	不明	不明	不明	(1.79)の内数	(1.66)の内数	(1.11)の内数	0.15	0.25	0.14	0.21	0.17	-	0.92	
	研究開発		8.0	9.3	9.5	9.7	8.7	14.5	10.1	8.5	3.1	2.7	1.2	0.1	-	-	85.4	
四国経済産業局	四国テクノブリッジ計画	ネットワーク形成支援等	-	0.14	0.25	0.30	0.44	0.44	0.82	0.59	0.59	-	-	-	-	-	3.57	
	研究開発		7.2	7.1	5.8	5.5	8.7	9.4	8.4	8.2	2.8	0.5	0.3	0.0	-	-	63.9	
九州経済産業局	九州地域環境・リサイクル産業交流プラザ	ネットワーク形成支援等	-	不明	不明	不明	不明	不明	不明	不明	不明	0.40	0.45	0.32	0.26	0.25	1.68	
	研究開発		12.5	12.6	13.1	14.2	17.3	21.1	15.2	9.0	4.2	4.0	0.5	0.4	-	-	124.1	
沖縄総合事務局 経済産業部	OKINAWA型産業振興プロジェクト	ネットワーク形成支援等	-	0.15	0.15	0.19	0.59	0.57	0.51	0.35	0.33	-	-	-	-	-	2.84	
	研究開発		1.5	2.4	2.1	0.0	1.7	2.3	3.0	2.6	1.8	1.2	0.3	0.1	-	-	19.0	

- (注) 1 当省の調査結果による。図表中、「-」は予算措置なしを、「不明」は関係資料がないため分からないことを示す。  
 2 「研究開発」予算については、経済産業省においてプロジェクトごとの予算額は算出できないとすることから、経済産業局等への配分額を計上している。  
 3 「ネットワーク形成支援等」欄の予算額は、平成 13 年度から 21 年度までは、産業クラスター計画予算の額、22 年度から 26 年度まではネットワーク形成支援の関連予算の額である。



## b 数値目標及び達成状況

11 プロジェクトにおける数値目標及び達成状況は、図表 4-3-(3)-⑧のとおりであり（大半のプロジェクトで、第Ⅱ期（成長期）の最終年度の実績が把握されていないため、把握されている年度までの実績（注）による。）、新事業開始件数の数値目標を達成しているのは、5 プロジェクト（首都圏西部ネットワーク支援活動、東海バイオものづくり創生プロジェクト、次世代中核産業育成プロジェクト、循環・環境型社会形成プロジェクト、四国テクノブリッジ計画）である。この中には、達成率が200%を超えるものが4プロジェクトみられた。

（注） 新事業開始件数について、8プロジェクトが平成20年度までの実績、2プロジェクトが19年度までの実績の把握となっている。平成22年度までの実績が把握されているものは、1プロジェクト（北海道ITイノベーション戦略）である。

また、個別の数値目標が設定されている7プロジェクトのうち、5プロジェクトでは平成20年度までの実績の把握となっている。平成22年度までの実績が把握されているものは、2プロジェクト（北海道ITイノベーション戦略及び北海道バイオ産業成長戦略）である。

図表 4-3-(3)-⑧ 11 プロジェクトの第Ⅱ期（成長期）における数値目標及び達成状況

経済産業局等名	プロジェクト名	平成22年度までの数値目標		実績	達成状況
		上段：新事業開始件数（共通目標）	下段：各プロジェクトの個別目標		
北海道経済産業局	北海道ITイノベーション戦略	4,000件（平成19～22年度） （うち、地域産業との連携事業数：1,000件）		1,807件 （283件） ※平成19～22年度の実績	未達成
		①北海道のIT産業の売上高（平成22年度）：4,500億円 ②新規海外事業提携件数：80件		①3,852億円 ※平成22年度の実績 ②271件 ※平成19～22年度の実績	①未達成 ②達成（339%）
	北海道バイオ産業成長戦略	2,000件（平成19～22年度） （うち、地域産業との連携事業数：1,000件）		632件 （273件） ※平成19～20年度の実績	未達成
		①北海道のバイオ産業の売上高（平成22年度）：500億円 ②研究開発投資額：50億円 ③新規海外事業提携件数：30件		①503億円 ※平成22年度の実績 ②41億円 ※平成22年度の実績 ③40社 ※平成19～22年度の実績	①達成（101%） ②未達成 ③達成（133%）
東北経済産業局	TOHOKUものづくりコリドー	2,400件		1,526件 ※平成18～19年度の実績	未達成
		なし		—	—
関東経済産業局	地域産業活性化プロジェクト（首都圏西部ネットワーク支援活動）	2,000件		4,426件 ※平成18～20年度の実績	達成（221%）
		なし		—	—
中部経済産業局	東海バイオものづくり創生プロジェクト	60件		63件 ※平成18～20年度の実績	達成（105%）
		①新規企業創出件数：30件		①7件 ※平成18～20年度の実績	未達成

近畿経済産業局	関西フロントランナープロジェクト	8,000件	7,291件 ※平成18～20年度の実績	未達成
		①クラスターコア組成数：175件 ②クラスターコア企業の売上高伸び率：25%/5年	①125件 ※平成18～20年度の実績 ②不明	①未達成 ②不明
中国経済産業局	次世代中核産業育成プロジェクト	3,000件	11,333件 ※平成18～20年度の実績	達成（378%）
		なし	—	—
	循環・環境型社会形成プロジェクト	800件 なし	1,610件 —	達成（201%） —
四国経済産業局	四国テクノロジー計画	2,000件	4,606件 ※平成18～20年度の実績	達成（230%）
		①第二創業企業数：60社 ②大学発ベンチャーIPO（新規上場）企業数：5社	①28社 ②0社 ※平成18～20年度の実績	①未達成 ②未達成
九州経済産業局	九州地域環境・リサイクル産業交流プラザ	1,500件	361件 ※平成18～19年度の実績	未達成
		①海外ビジネス創出件数（海外取引、海外進出）：20件 ②新規起業件数：25件	①12件 ※平成18～20年度の実績 ②46件 ※平成18～19年度の実績	①未達成 ②達成（184%）
沖縄総合事務局経済産業部	OKINAWA型産業振興プロジェクト	4,500件	4,029件 ※平成18～20年度の実績	未達成
		①企業立地件数：341件 ②売上高：プロジェクト会員企業の売上げを平成15年度比で3,500億円増（平成22年度）	①不明 ②平成15年度1,171億円→20年度1,429億円	①不明 ②未達成

(注) 1 経済産業省の資料等に基づき、当省が作成した。  
2 「達成状況」については、把握されている年度までの実績に基づく。また、同欄の（ ）内は、目標に対する実績の割合（達成率）を示す。

### c 参加企業等の売上高の状況

11プロジェクトのうち、参加企業等における売上高を数値目標として設定し、達成状況を把握しているものは、北海道経済産業局の2プロジェクト及び沖縄総合事務局の1プロジェクトである(図表4-3-(3)-⑧及び⑨参照)。

これら3プロジェクトにおける売上高の推移は、図表4-3-(3)-⑩のとおり、いずれも増加傾向にあった。また、予算額と売上高の増加額の比率(以下「予算額対売上高比率」という。)は、図表4-3-(3)-⑪のとおり、いずれも1.0を大きく超えている状況にある。

なお、北海道経済産業局は、2プロジェクトの効果を、第Ⅲ期(自律的發展期)も継続して把握している。

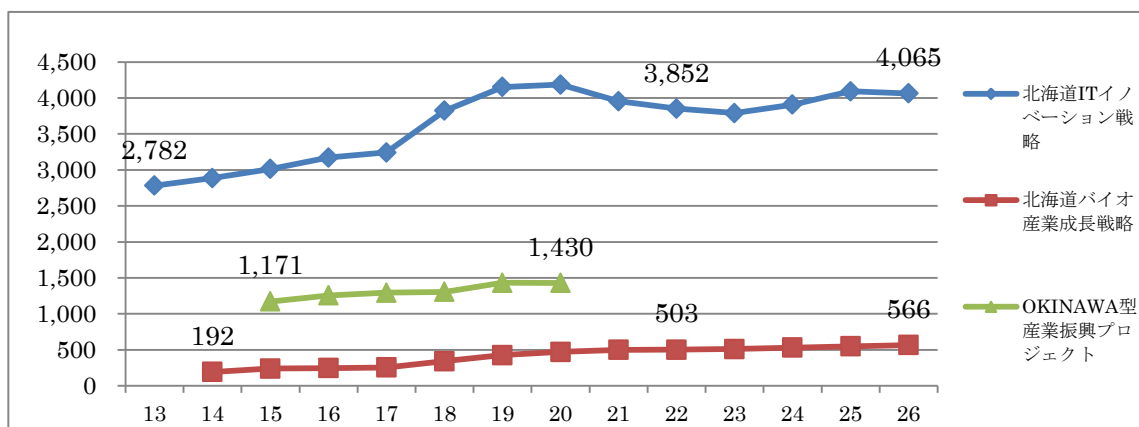
図表4-3-(3)-⑨ 売上高を把握している3プロジェクトの把握状況

経済産業局等名	プロジェクト名	把握状況
北海道経済産業局	北海道ITイノベーション戦略	毎年度、道内のIT関連企業の売上高等をアンケートにより把握し、「北海道ITレポート」として取りまとめ →調査時点では継続実施
	北海道バイオ産業成長戦略	毎年度、道内のバイオ関連企業の売上高等をアンケートにより把握し、「北海道バイオレポート」として取りまとめ →調査時点では継続実施
沖縄総合事務局 経済産業部	OKINAWA型産業振興プロジェクト	平成15年度から20年度までの間、会員企業へのアンケートにより把握し取りまとめ →調査時点では実施しておらず

(注) 当省の調査結果による。

図表4-3-(3)-⑩ 3プロジェクトにおける売上高の推移(平成13~26年度)

(単位: 億円)



(注) 当省の調査結果による。

図表 4-3-(3)-⑪ 3 プロジェクトにおける予算額対売上高比率

(単位：億円)

経済産業局等 名	プロジェクト名	売上高増 加額	売上高 増加額 計①	プロジェクト予算額			予算額対 売上高比 率 (①/④)
				ネット ワーク 形成支 援②	研究開 発③	予算額計 (②+③) ④	
北海道経済産 業局	北海道 I T イノ ベーション戦略	1,283	1,657	4.52	73.4	82.56	20.1
	北海道バイオ産 業成長戦略	374		4.64			
沖縄総合事務 局経済産業部	OK I N A W A 型産業振興プロ ジェクト	259	259	2.84	19.0	21.84	11.9

- (注) 1 当省の調査結果による。  
 2 「プロジェクト予算額」は、図表 4-3-(3)-⑦のものを計上している。  
 3 「売上高増加額」は、「北海道 I T イノベーション戦略」及び「北海道バイオ産業成長戦略」は、データ把握初年度と比較した平成 26 年度の増加分を、「OK I N A W A 型産業振興プロジェクト」は、15 年度と比較した 20 年度の増加分を計上している。  
 4 「研究開発」予算はプロジェクトごとのものが不明であることから、北海道経済産業局の「予算額対売上高比率」については、同局で実施した 2 プロジェクトの合計値で算出している。

d 第Ⅲ期（自律的発展期）におけるクラスター活動状況

11 プロジェクトの平成 22 年度以降の第Ⅲ期（自律的発展期）における活動状況は、図表 4-3-(3)-⑫のとおり、①引き続き第Ⅱ期（成長期）の推進組織等が中核となりクラスター活動を実施しているものが 6 プロジェクト、②中核となる推進組織はなく、クラスター活動を終了しているものが 5 プロジェクトとなっている。

クラスター活動を継続している 6 プロジェクトでは、①マッチング事業、②販路開拓支援事業、③連携促進事業、④情報提供事業などが行われている。

図表 4-3-(3)-⑫ 11 プロジェクトの第Ⅲ期（自律的発展期）の活動状況

プロジェクト名	成長期における推進組織名	自律的発展期における活動状況	自律的発展期の主な活動内容等
北海道 I T イノベーション戦略	北海道情報産業クラスターフォーラム (事務局：一般社団法人北海道 I T 推進協会)	○左記フォーラムは平成 21 年度までで活動終了（クラスター活動の中核となる推進組織なし） ※平成 22 年度から 25 年度までは、一般社団法人北海道 I T 推進協会において経済産業省の補助金を活用し、地域連携マネージャーの配置、左記クラスターフォーラム参加企業への販路拡大支援事業等を実施	－
北海道バイオ産業成長戦略	北海道バイオ産業クラスターフォーラム (事務局：公益財団法人北海道科学技術総合振興センター)	○左記フォーラムを活用し、公益財団法人北海道科学技術総合振興センターが中核となり、クラスター活動を継続して実施	○マッチング事業（大学等の研究シーズの発掘と企業の業務分野等の情報を踏まえたシーズ公開会等） ○連携促進事業（他地域、他産業との連携事業等） ○販路開拓支援事業（各種展示会への出展等） ○情報提供事業（各種セミナーの開催等）
TOHOKUものづくりコリドー	株式会社インテリジェントコスモス研究機構	○成長期までの東北 6 県を対象とした広域的なクラスター活動は平成 21 年度までで終了（中核となる推進組織なし）	※東北経済産業局では、自動車関連分野、医療・福祉機器関連産業分野及び半導体等関連分野を先導的分野としており、引き続き国主導で事業を実施
地域産業活性化プロジェクト（首都圏西部ネットワーク支援活動）	一般社団法人首都圏産業活性化協会	○左記の推進組織が中核となり、クラスター活動を継続して実施	○産学連携・研究開発支援事業 ○海外展開・販路開拓支援事業 ○人材育成・人材確保支援事業
東海バイオものづくり創生プロジェクト	特定非営利活動法人バイオものづくり中部	○左記の推進組織が中核となりクラスター活動を継続して実施	○ネットワーク形成事業 ○新事業創出支援事業 ○連携促進事業 ○販路開拓支援事業 ○情報提供事業

関西フロントランナープロジェクト	ネオクラスター推進共同体（事務局：一般財団法人関西情報センター）	○一般財団法人関西情報センターのほか、クラスター活動継続のために設立された一般社団法人や NPO 法人においてクラスター活動を継続して実施	○ビジネスマッチング事業 ○左記の新規に設立された一般社団法人や NPO 法人による研究会開催事業等  ※近畿経済産業局では、次世代電子・エネルギー技術産業分野を先導的分野としており、引き続き国主導でも事業を実施
次世代中核産業育成プロジェクト	中国地域産業クラスターフォーラム（事務局：公益財団法人ちゅうごく産業創造センター、一般社団法人中国地域ニュービジネス協議会）	○成長期までの中国 5 県を対象とした広域的なクラスター活動は終了（中核となる推進組織なし）	※中国経済産業局では、自動車関連分野及び電子デバイス分野を先導的分野としており、引き続き国主導で事業を実施
循環・環境型社会形成プロジェクト	中国地域産業クラスターフォーラム（事務局：一般社団法人中国地域ニュービジネス協議会）	○一般社団法人中国地域ニュービジネス協議会が中核となりクラスター活動を継続して実施	○参加企業への情報提供事業 ○マッチング事業 ○見本市・交流会開催事業 ○共同研究・共同販売への助成事業
四国テクノブリッジ計画	四国テクノブリッジフォーラム（事務局：一般財団法人四国産業・技術振興センター）	○平成 21 年度までで四国テクノブリッジ計画は終了したとしてクラスター活動終了（中核となる推進組織なし）	－
九州地域環境・リサイクル産業交流プラザ	一般財団法人九州産業技術センター九州地域環境・リサイクル産業交流プラザ	○左記の推進組織が中核となり、クラスター活動を継続して実施	○参加企業への情報提供事業 ○異業種交流事業 ○マッチング事業 ○販路開拓支援事業 ○海外展開支援事業
OKINAWA 型産業振興プロジェクト	OKINAWA 型産業振興プロジェクト推進ネットワーク（事務局：株式会社沖縄 TLO）	○左記ネットワークは平成 23 年 6 月に解散し、クラスター活動終了（中核となる推進組織なし）	－

（注） 当省の調査結果による。

#### e 財政的自立の状況

第Ⅲ期（自律的発展期）では、「産業クラスター活動の財政面での自立化を図っていき、産業クラスターの自律的な発展を目指す」こととされている。第Ⅲ期（自律的発展期）で推進組織が中心となりクラスター活動を実施している 5 プロジェクト（注）の推進組織の活動のための財政状況は、図表 4-3-(3)-⑬のとおり、いずれも経済産業省の補助金を活用している。これに加え 3 プロジェクトでは、参加企業等による会費制を導入している。

(注) 第Ⅲ期(自律的發展期)においてクラスター活動を継続して実施している6プロジェクトのうち、「関西フロントランナープロジェクト」以外の5プロジェクトを示す。

図表 4-3-(3)-⑬ 5プロジェクトにおける会費制導入など財源確保の方法

プロジェクト名	推進組織名	会費制導入の有無	その他財源確保の方法
北海道バイオ産業成長戦略	北海道バイオ産業クラスターフォーラム (事務局:公益財団法人北海道科学技術総合振興センター)	無	・経済産業省、文部科学省からの補助金等
地域産業活性化プロジェクト(首都圏西部ネットワーク支援活動)	一般社団法人首都圏産業活性化協会	有	・経済産業省、文部科学省からの補助金等 ・地方公共団体からの受託事業
東海バイオものづくり創生プロジェクト	特定非営利活動法人バイオものづくり中部	有	・経済産業省からの補助金
循環・環境型社会形成プロジェクト	中国地域産業クラスターフォーラム (事務局:一般社団法人中国地域ニュービジネス協議会)	無	・経済産業省からの補助金
九州地域環境・リサイクル産業交流プラザ	一般財団法人九州産業技術センター九州地域環境・リサイクル産業交流プラザ	有	・経済産業省からの補助金

(注) 当省の調査結果による。

会費制を導入している3プロジェクトの推進組織のうち、1プロジェクトの推進組織における平成22年度から26年度までの事業費の内訳は、図表4-3-(3)-⑭のとおり、いずれの年度でも全体の事業費に占める会費収入の割合はおおむね3割であり、全てを会費収入で賄うような自律的な発展は難しい状況となっている。

図表 4-3-(3)-⑭ 事業費に占める会費収入の割合の例

(単位:千円、%)

区 分		平成22年度	23	24	25	26
事業費の合計(a)		54,927	59,208	45,751	38,614	37,508
国の補助金等 (b)	金額	39,550	45,092	32,237	25,739	25,019
	割合(b/a)	72.0	76.2	70.5	66.7	66.7
会費収入 (c)	金額	15,377	14,116	13,514	12,875	12,489
	割合(c/a)	28.0	23.8	29.5	33.3	33.3

(注) 1 当省の調査結果による。  
2 国の補助金等は、全て経済産業省の補助金又は委託事業費である。

なお、既に活動を終了しているプロジェクトの中には、図表 4-3-(3)-⑮のとおり、第Ⅲ期（自律的發展期）を見据えて会費制を導入しようとしたところ、参加企業の負担増による抵抗感から会員数が減少した例もみられた。

図表 4-3-(3)-⑮ 会費制導入後、会員企業数が減少した例

○ プロジェクト名	OKINAWA型産業振興プロジェクト								
○ 内容	OKINAWA型産業振興プロジェクトの推進組織であるOKINAWA型産業振興プロジェクト推進ネットワーク（事務局：株式会社沖縄TLO）では、自律的發展期を見据えて、平成 20 年度から会費制を導入した。しかし、参加企業の負担増による抵抗感から前年度と比較して会員企業数が激減した。同ネットワークは、このような経緯を経て、平成 23 年 6 月に解散し、クラスター活動を終了した。								
表 会員企業数の推移（平成 14～22 年度）									
年度	14	15	16	17	18	19	20	21	22
会員企業数	108	156	175	183	309	352	130	133	103

（注） 当省の調査結果による。



【参考資料】

図表 事業費対売上高比率が1.0以上の10クラスターの概要

クラスター名	函館マリンバイオクラスター
分野	ライフサイエンス（バイオ・フード）
提案都道府県・市町村名	北海道、函館市
文部科学省クラスター事業名及び実施年度	①都市エリア産学官連携促進事業（一般型）【平成15～17年度】 ②都市エリア産学官連携促進事業（発展型）【平成18～20年度】 ③知的クラスター創成事業（グローバル拠点育成型）【平成21～25年度】
事業概要	函館地域の豊かな海と歴史的な経緯から集積した水産・海洋関連産業群や北海道大学大学院水産科学研究所などの研究機関の集積を活用し、地域固有の資源を見だし、高価値化技術や増産技術等を確立し、海洋・水産関連産業でのクラスター形成を目指すもの
代表的な製品等	ガゴメコンブ活用製品、ガゴメコンブから抽出した粘性多糖の活用製品（食品、化粧品）、その他の海藻由来の食素材・化粧品等、高鮮度水産品、高品質乾燥製品など

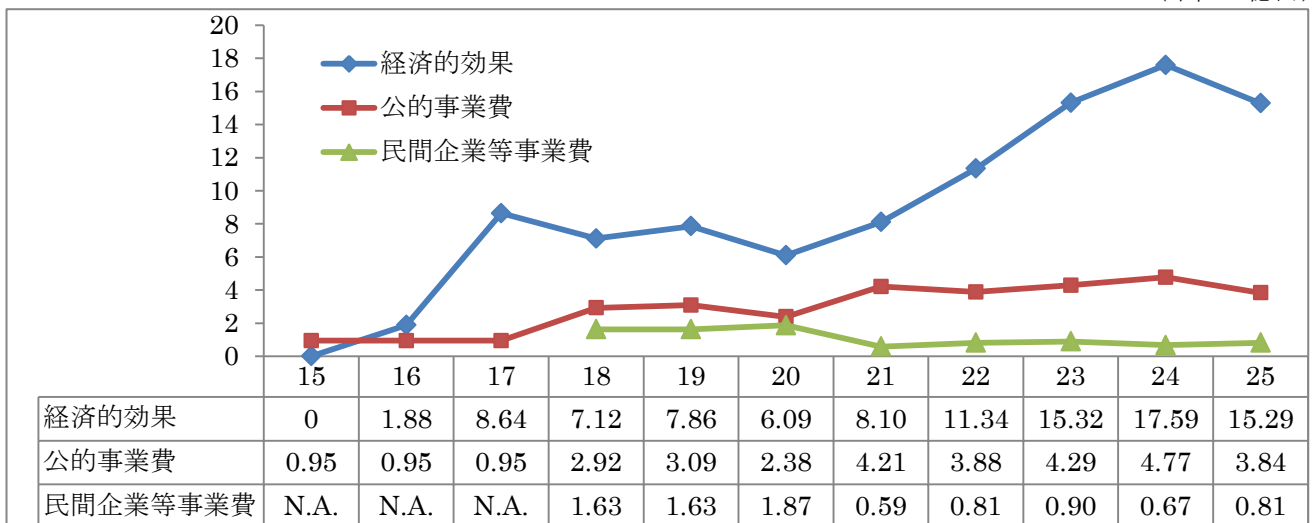
① 事業費対売上高比率

（単位：億円）

事業費区分	文部科学省事業費①	地方公共団体事業費②	中核機関・総合調整機関事業費③	大学等研究機関事業費④	民間企業等事業費⑤	事業費計（①～⑤計）⑥	うち公的 事業費計 （①～③ 計）⑦	売上高等の 経済的効果 （⑧）	事業費対売上 高比率（⑧/ ⑦）
金額等	22.74	9.08	0.40	0.45	8.97	41.64	32.22	99.24	3.08

② 年度別の公的事業費、民間企業等事業費及び売上高等の経済的効果の推移（平成15～25年度）

（単位：億円）



（注） 「民間企業等事業費」は平成18年度以降のものを記載

③ 年度別の論文数、特許出願件数、事業化数及び参加企業数の推移（平成 15～25 年度）

年度	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
論文数	2	5	2	13	20	21	27	47	43	48	39
特許出願件数	1	11	7	4	5	14	1	3	10	4	3
事業化数	0	18	10	26	13	35	22	30	35	34	63
参加企業数	13	30	52	69	85	91	53	75	95	113	120

クラスター名	プロテオグリカン関連バイオマテリアルをコアとした津軽圏ヘルス&ビューティー産業クラスターの形成・拡大
分野	ライフサイエンス
提案都道府県・市町村名	青森県、弘前市
文部科学省クラスター事業名及び実施年度	①都市エリア産学官連携促進事業（連携基盤整備型）【平成 16～18 年度】
	②都市エリア産学官連携促進事業（一般型）【平成 19～21 年度】
	③都市エリア産学官連携促進事業（発展型）【平成 22～24 年度】
	④地域イノベーション戦略支援プログラム【平成 25～29 年度】
事業概要	弘前大学に蓄積された糖鎖工学の豊富な知的・人的財産及びプロテオグリカンの大量精製技術を活用し、産学官連携による化粧品、機能性食品、医薬品等のイノベティブな商品開発と新規ビジネス創出の促進等により、クラスター形成を目指すもの
代表的な製品等	プロテオグリカン配合製品（機能性食品、化粧品等）

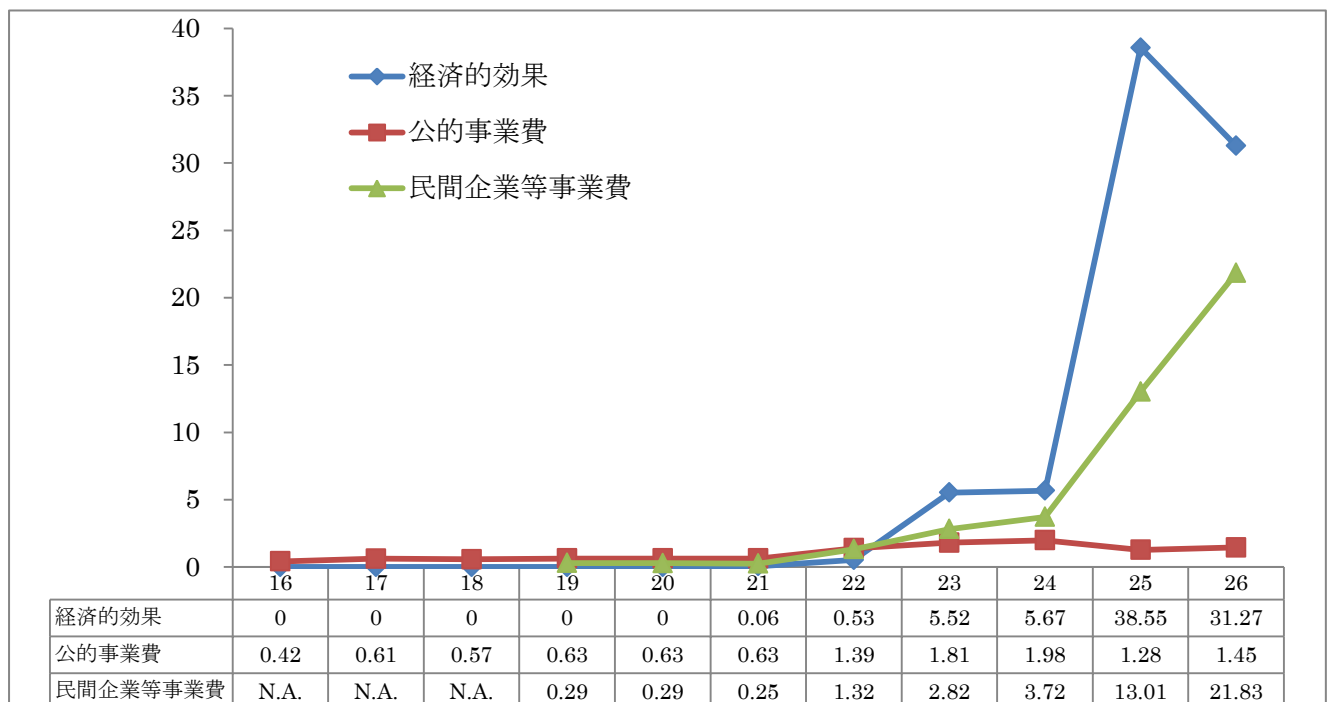
① 事業費対売上高比率

(単位：億円)

事業費区分	文部科学省事業費①	地方公共団体事業費②	中核機関・総合調整機関事業費③	大学等研究機関事業費④	民間企業等事業費⑤	事業費計(①～⑤計)⑥	うち公的 事業費計 (①～③計)⑦	売上高等の 経済的効果 (⑧)	事業費対売上 高比率(⑧/ ⑦)
金額等	7.37	2.60	1.43	0.59	43.53	55.51	11.40	81.60	7.16

② 年度別の公的事業費、民間企業等事業費及び売上高等の経済的効果の推移（平成 16～26 年度）

(単位：億円)



(注) 「民間企業等事業費」は平成 19 年度以降のものを記載

③ 年度別の論文数、特許出願件数、事業化数及び参加企業数の推移（平成 16～26 年度）

年度	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
論文数	2	3	20	9	8	9	3	5	7	24	4
特許出願件数	1	1	6	0	2	3	0	1	3	2	4
事業化数	0	0	0	0	2	0	16	79	141	67	78
参加企業数	0	2	1	2	2	2	70	82	102	101	116

クラスター名	安全・安心の「資源循環工場」が牽引する環境産業クラスター形成の基盤づくり
分野	環境
提案都道府県・市町村名	埼玉県
文部科学省クラスター事業名及び実施年度	都市エリア産学官連携促進事業（連携基盤整備型）【平成 17～19 年度】
事業概要	産学官連携基盤の構築により、彩の国資源循環工場（注）へのリサイクル産業の立地を推進するとともに、その周辺に共通基盤技術に関連する環境産業の集積を進め、環境産業クラスターの形成を促進して、廃棄物問題に関する地域課題の解決と産業振興を図るもの  （注）彩の国資源循環工場は、埼玉県大里郡寄居町にある県営の廃棄物最終処分場内に整備されたリサイクル施設群
代表的な製品等	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校、レストラン等で使用された廃食用油を原料としたバイオディーゼル燃料</li> <li>廃蛍光管から水銀を回収し、蛍光管のガラスを断熱材や蛍光管のガラス、ガラス工芸品に活用するリサイクル技術</li> </ul>

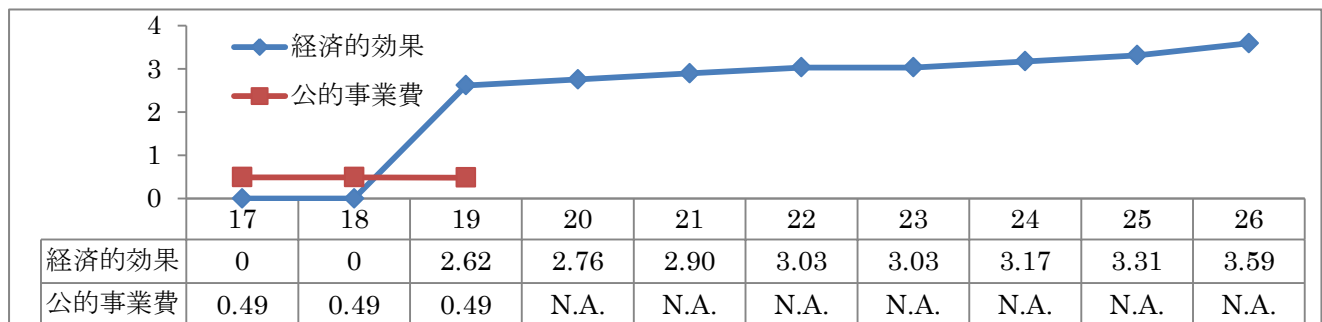
① 事業費対売上高比率

（単位：億円）

事業費区分	文部科学省事業費①	地方公共団体事業費②	中核機関・総合調整機関事業費③	大学等研究機関事業費④	民間企業等事業費⑤	事業費計（①～⑤計）⑥	うち公的事業費計（①～③計）⑦	売上高等の経済的効果（⑧）	事業費対売上高比率（⑧／⑦）
金額等	1.39	0.07	0	0	0	1.47	1.47	24.41	16.60

② 年度別の公的事業費、売上高等の経済的効果の推移（平成 17～26 年度）

（単位：億円）



（注）1 文部科学省クラスター形成事業自体は、平成 19 年度までで終了

2 平成 20 年度以降は、今回の調査に併せて、中核機関が参加企業に追跡調査を実施し把握したもの

③ 年度別の論文数、特許出願件数、事業化数及び参加企業数の推移（平成 17～19 年度）

年度	17	18	19
論文数	0	0	7
特許出願件数	1	0	3
事業化数	0	0	2
参加企業数	4	45	58

クラスター名	高速分子進化技術を核とするバイオ・ものづくりクラスターの形成
分野	ライフサイエンス
提案都道府県・市町村名	埼玉県
文部科学省クラスター事業名及び実施年度	①都市エリア産学官連携促進事業（一般型）【平成 19～21 年度】 ②地域イノベーションクラスタープログラム（都市エリア型（発展））【平成 22～24 年度】
事業概要	埼玉・圏央エリアが積み上げてきた「高速分子進化技術」を用いて、高機能な抗体、ペプチドアダプター及び蛍光タンパク質センサーを創出し、高齢化社会における難病のための治療薬シーズ、診断・検査薬及び創薬ツールに応用するとともに、これらの技術をコアとし、地域のものづくりの伝統と組み合わせ、独自の次世代バイオクラスター形成を図るもの
代表的な製品等	<ul style="list-style-type: none"> <li>抗体作成技術を活用した抗体医薬品</li> <li>cPA（注）を含有する化粧品</li> </ul> <p>（注）環状ホスファチジン酸。神経疾患である多発性硬化症に効果があり、また、肌にハリを与える作用があるとされている。</p>

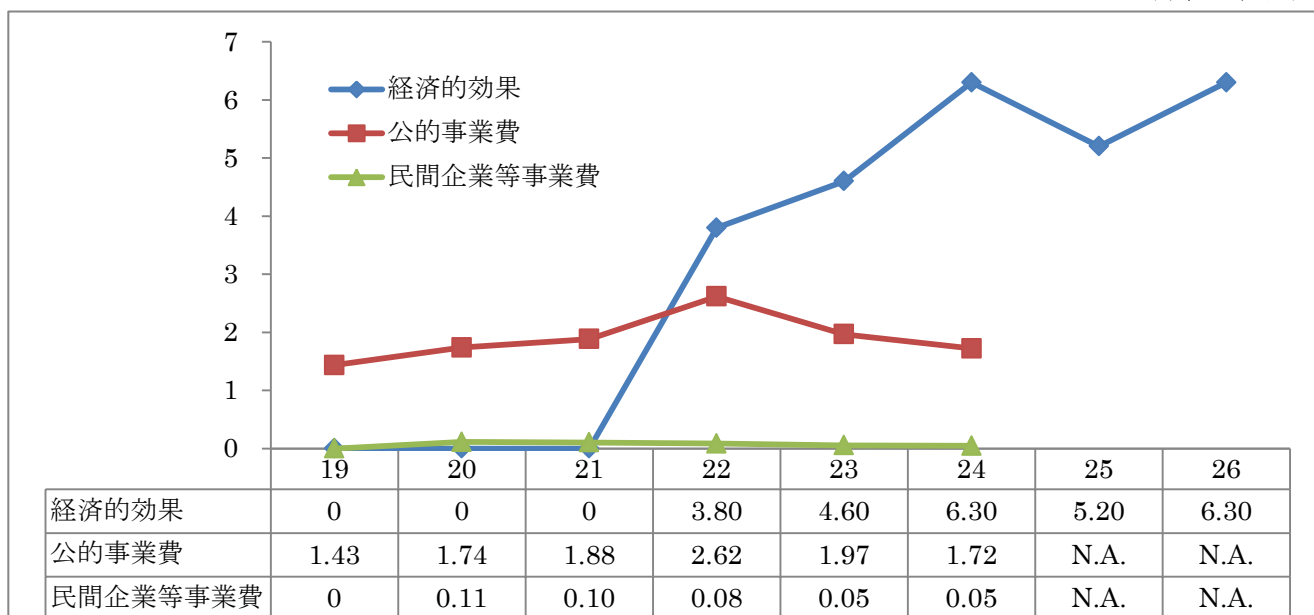
① 事業費対売上高比率

（単位：億円）

事業費区分	文部科学省事業費①	地方公共団体事業費②	中核機関・総合調整機関事業費③	大学等研究機関事業費④	民間企業等事業費⑤	事業費計（①～⑤計）⑥	うち公的事業費計（①～③計）⑦	売上高等の経済的効果（⑧）	事業費対売上高比率（⑧／⑦）
金額等	5.70	5.66	0	0.19	0.40	11.95	11.36	26.20	2.31

② 年度別の公的事業費、民間企業等事業費及び売上高等の経済的効果の推移（平成 19～26 年度）

（単位：億円）



（注）平成 25 年度以降は、今回の調査に併せて、中核機関が追跡調査を実施し把握したもの

③ 年度別の論文数、特許出願件数、事業化数及び参加企業数の推移（平成 19～24 年度）

年度	19	20	21	22	23	24
論文数	20	24	26	19	26	52
特許出願件数	0	0	11	0	0	12
事業化数	0	0	0	0	1	5
参加企業数	6	7	9	13	15	14

クラスター名	信州スマートデバイスクラスター（超精密技術を応用した製品具現化促進システム構築による国際的メディカル産業集積地域形成への取組）
分野	ナノテクノロジー・ライフサイエンス
提案都道府県・市町村名	長野県
文部科学省クラスター事業名及び実施年度	①知的クラスター創成事業（第Ⅰ期）【平成 14～18 年度】
	②知的クラスター創成事業（第Ⅱ期）【平成 19～23 年度】
	③地域イノベーション戦略支援プログラム【平成 23～27 年度】
事業概要	長野県内の地域企業が有する「超精密加工技術」と信州大学等の「高機能ナノテク材料技術」、「メディカル分野の研究開発リソース・人材育成システム・ネットワーク」とを活用・融合させ、高付加価値のデバイス・モジュールや、医療現場ニーズに基づく製品開発など、「高度なものづくり産業」が次々に重層的に創出され高い国際競争力をもつ産業集積を図るもの
代表的な製品等	・石油掘削用シールゴム ・VGCF 添加高性能電気二重層キャパシター等

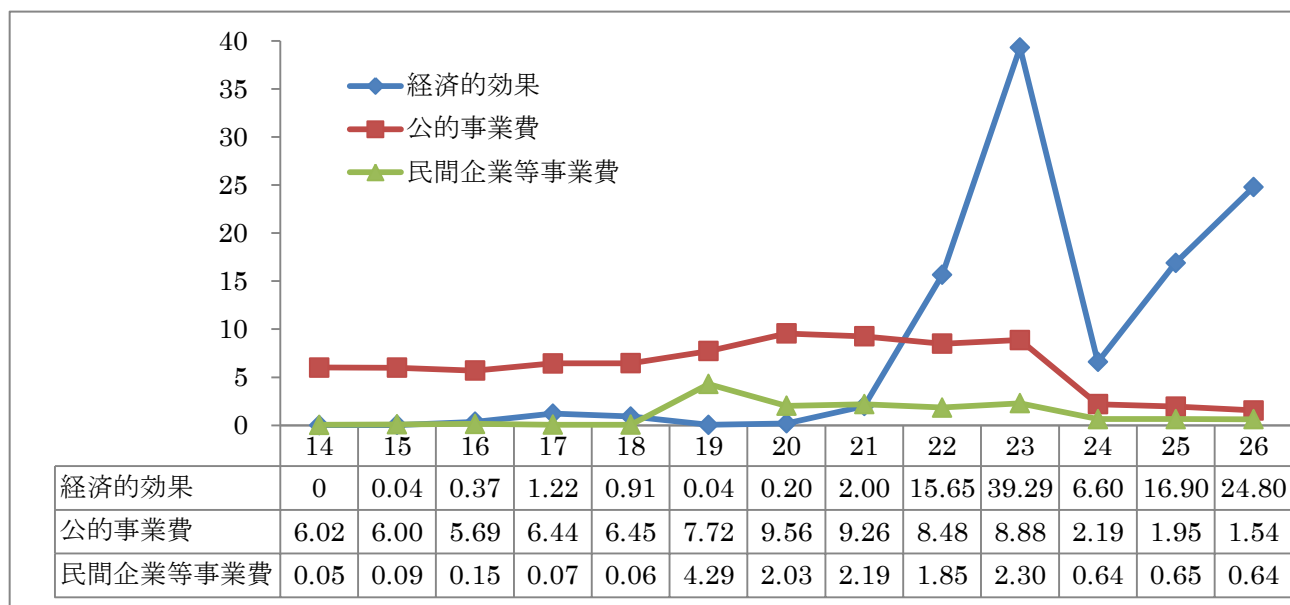
① 事業費対売上高比率

（単位：億円）

事業費区分	文部科学省事業費①	地方公共団体事業費②	中核機関・総合調整機関事業費③	大学等研究機関事業費④	民間企業等事業費⑤	事業費計（①～⑤計）⑥	うち公的 事業費計 （①～③計）⑦	売上高等の 経済的効果 （⑧）	事業費対売上 高比率（⑧／ ⑦）
金額等	62.94	15.15	2.10	2.81	15.01	98.01	80.19	108.01	1.35

② 年度別の公的事業費、民間企業等事業費及び売上高等の経済的効果の推移（平成 14～26 年度）

（単位：億円）





③ 年度別の論文数、特許出願件数、事業化数及び参加企業数の推移（平成 14～26 年度）

年度	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
論文数	26	71	80	81	133	98	114	124	109	153	61	81	87
特許出願件数	23	53	52	43	62	28	44	40	45	120	45	47	51
事業化数	0	3	7	4	7	0	1	4	4	12	12	14	17
参加企業数	21	25	32	48	52	53	62	78	71	116	66	67	83

クラスター名	モノづくり技術とITを活用した高度医療機器の開発
分野	ライフサイエンス・情報通信
提案都道府県・市町村名	岐阜県
文部科学省クラスター事業名及び実施年度	①知的クラスター創成事業（第I期）【平成16～20年度】 ②都市エリア産学官連携促進事業（発展型）【平成21～23年度】
事業概要	岐阜県南部は、輸送用機器、電気機器、精密機器の部材製造業が数多く立地し、モノづくり技術やITが発展している。これらの高度知識情報処理技術、表面処理技術、生体信号計測技術など、地域の優れた技術シーズを活用して地域ニーズに即した高度医療機器を開発し、技術シーズの医療分野への発展と更なる集積を図るとともに、部材提供型産業から最終製品製造販売型産業への発展を図るもの
代表的な製品等	・症例再現頭部ファントム（歯のX線撮影時に他の病気の検査もできるもの） ・障がい者用ギター演奏支援システム

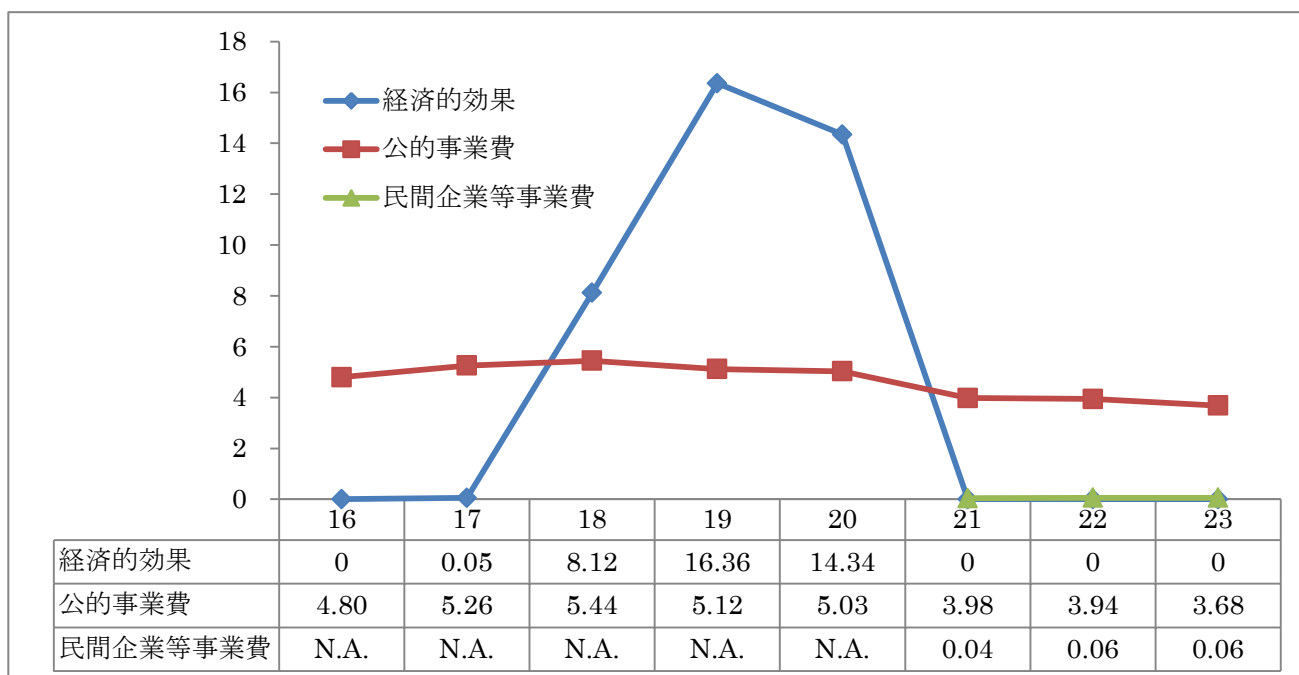
① 事業費対売上高比率

(単位：億円)

事業費区分	文部科学省事業費①	地方公共団体事業費②	中核機関・総合調整機関事業費③	大学等研究機関事業費④	民間企業等事業費⑤	事業費計(①～⑤計)⑥	うち公的事业費計(①～③計)⑦	売上高等の経済的効果(⑧)	事業費対売上高比率(⑧/⑦)
金額等	30.68	6.58	0	0	0.15	37.41	37.25	38.87	1.04

② 年度別の公的事业費、民間企業等事業費及び売上高等の経済的効果の推移（平成16～23年度）

(単位：億円)



(注) 「民間企業等事業費」は平成21年度以降のものを記載。

③ 年度別の論文数、特許出願件数、事業化数及び参加企業数の推移（平成 16～23 年度）

年度	16	17	18	19	20	21	22	23
論文数	52	116	85	113	83	12	12	44
特許出願件数	23	39	81	63	52	3	9	9
事業化数	0	4	4	7	10	0	0	2
参加企業数	23	32	45	43	56	9	10	9

クラスター名	フーズ・サイエンスヒルズプロジェクト（心身ストレスに起因する生活習慣病の克服をめざしたフーズサイエンスビジネスの創出）
分野	ライフサイエンス
提案都道府県・市町村名	静岡県、静岡市、焼津市
文部科学省クラスター事業名及び実施年度	①都市エリア産学官連携促進事業（一般型）【平成14～16年度】 ②都市エリア産学官連携促進事業（発展型）【平成17～19年度】
事業概要	抗ストレス素材の機能発現メカニズムの解析、素材製造技術やその応用製品開発へと事業化に向けた研究に取り組み、更に新たな展開として、ストレスに起因する病態改善に向けた素材開発へ拡大することにより、静岡県中部地域に、食品、医化学品産業の新たな集積としての「フーズ・サイエンスヒルズ」クラスターの基盤を形成することを図るもの。
代表的な製品等	GABA関連商品（チョコレート、飲料、ペットフード等）

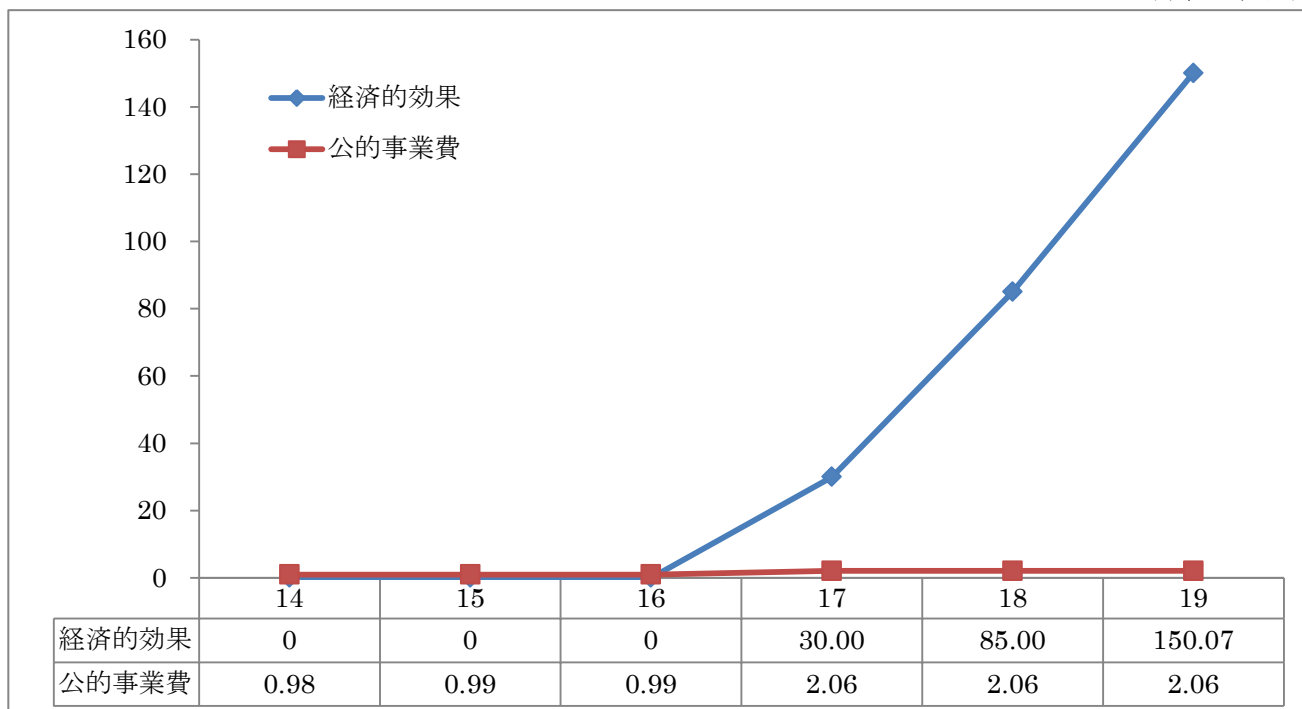
① 事業費対売上高比率

（単位：億円）

事業費区分	文部科学省事業費①	地方公共団体事業費②	中核機関・総合調整機関事業費③	大学等研究機関事業費④	民間企業等事業費⑤	事業費計（①～⑤計）⑥	うち公的 事業費計 （①～③計）⑦	売上高等の 経済的効果 （⑧）	事業費対売上 高比率（⑧/ ⑦）
金額等	8.77	0.36	0	0	0	9.13	9.13	265.07	29.05

② 年度別の公的事业費、売上高等の経済的効果の推移（平成14～19年度）

（単位：億円）



③ 年度別の論文数、特許出願件数、事業化数及び参加企業数の推移（平成 14～19 年度）

年度	14	15	16	17	18	19
論文数	10	28	22	40	42	42
特許出願件数	0	5	4	8	16	20
事業化数	0	0	4	0	5	2
参加企業数	6	10	14	27	31	29

クラスター名	ファルマバレープロジェクト（革新的ながん診療技術の開発と地域企業の医療健康産業参入支援による医療健康産業クラスターの形成）
分野	ライフサイエンス
提案都道府県・市町村名	静岡県、沼津市、三島市、富士宮市、富士市、長泉町
文部科学省クラスター事業名及び実施年度	①都市エリア産学官連携促進事業（一般型）【平成 16～18 年度】
	②都市エリア産学官連携促進事業（発展型）【平成 19～21 年度】
	③地域イノベーションクラスタープログラム（グローバル拠点育成型）【平成 22～24 年度】
	④地域イノベーション戦略支援プログラム【平成 25～29 年度】
事業概要	静岡県東部地域では、恵まれた交通インフラ、豊かな自然環境、健康関連産業の集積がある。また、この地域には、国立遺伝学研究所、静岡県立静岡がんセンター、東海大学開発工学部、国立沼津工業高等専門学校、富士工業技術センター及び沼津工業技術センターが立地し、医療や遺伝学に関する研究のポテンシャルが高い。これらの恵まれた環境、高い研究ポテンシャルを活用して、医療健康産業クラスターの形成を図るもの
代表的な製品等	イムノエース（インフルエンザ検査薬）等

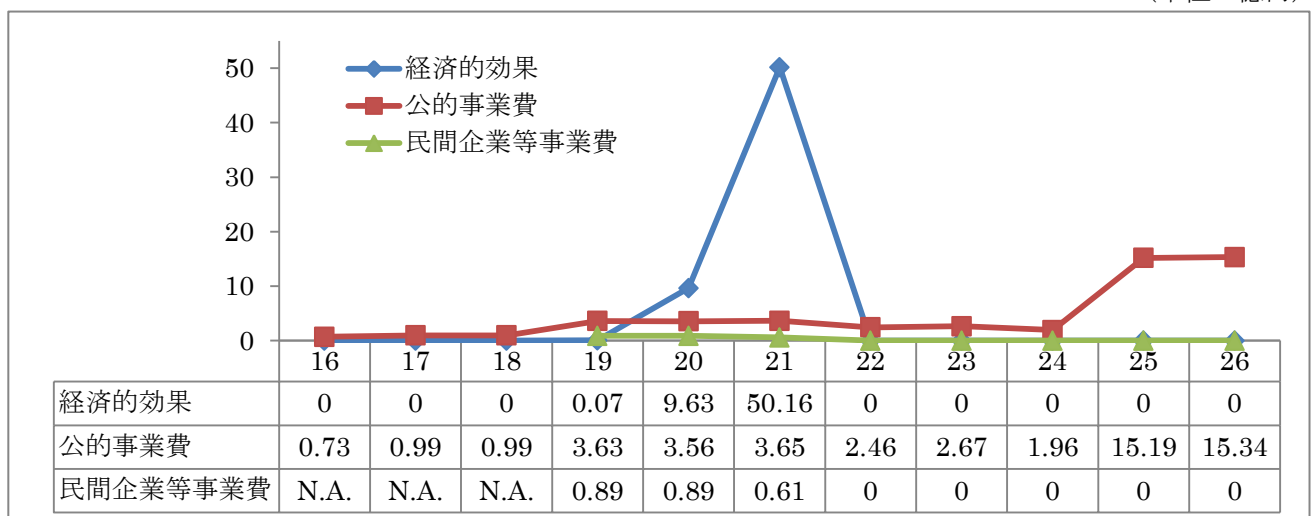
① 事業費対売上高比率

（単位：億円）

事業費区分	文部科学省事業費①	地方公共団体事業費②	中核機関・総合調整機関事業費③	大学等研究機関事業費④	民間企業等事業費⑤	事業費計（①～⑤計）⑥	うち公的 事業費計 （①～③ 計）⑦	売上高等の 経済的効果 ⑧	事業費対売上 高比率（⑧/ ⑦）
金額等	14.86	31.74	12.93	0	2.39	61.92	59.53	59.86	1.01

② 年度別の公的事业費、売上高等の経済的効果の推移（平成 16～26 年度）

（単位：億円）



（注） 「民間企業等事業費」は平成 19 年度以降のものを記載。

③ 年度別の論文数、特許出願件数、事業化数及び参加企業数の推移（平成 16～26 年度）

年度	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
論文数	19	15	17	18	25	32	19	16	22	132	142
特許出願件数	4	6	10	14	17	11	1	4	6	5	23
事業化数	0	0	0	3	8	11	9	0	0	2	1
参加企業数	5	5	6	22	19	19	8	12	12	0	0

クラスター名	東海広域ナノテクものづくりクラスター
分野	ナノテクノロジー・材料、環境
提案都道府県・市町村名	愛知県、岐阜県、名古屋市
文部科学省クラスター事業名及び実施年度	①知的クラスター創成事業（第Ⅰ期）【平成 15～19 年度】 ②知的クラスター創成事業（第Ⅱ期）【平成 20～24 年度】
事業概要	愛知県を中心とする東海地域は、我が国の国際競争力を支える自動車、工作機械等を核として、世界有数のものづくり拠点を形成しており、また、国際分業の進展等の中で、我が国の役割拡大が期待されている航空機産業の中心地でもある。このような世界有数のものづくり産業の集積をベースとして、地球環境問題の解決等に資する新たな産業や製品・システムを提示・実践するなど、世界を先導することができる「ものづくり」イノベーションの拠点として、持続的発展を遂げていくことを図るもの
代表的な製品等	単層カーボンナノチューブ等

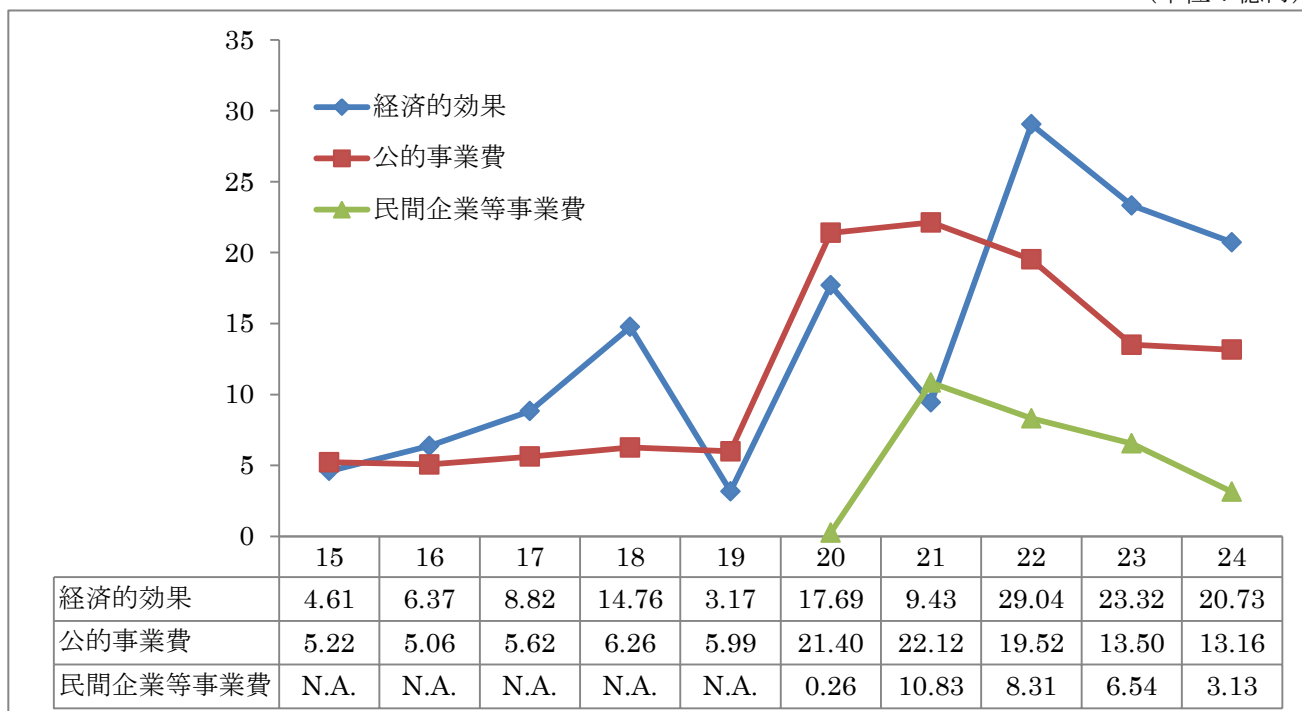
① 事業費対売上高比率

(単位：億円)

事業費区分	文部科学省事業費①	地方公共団体事業費②	中核機関・総合調整機関事業費③	大学等研究機関事業費④	民間企業等事業費⑤	事業費計(①～⑤計)⑥	うち公的 事業費計 (①～③計)⑦	売上高等の 経済的効果 (⑧)	事業費対売上 高比率(⑧/ ⑦)
金額等	75.15	42.70	0	0	29.07	146.93	117.86	137.95	1.17

② 年度別の公的事業費、民間企業等事業費及び売上高等の経済的効果の推移（平成 15～24 年度）

(単位：億円)



(注) 「民間企業等事業費」は平成 20 年度以降のものを記載。



③ 年度別の論文数、特許出願件数、事業化数及び参加企業数の推移（平成 15～24 年度）

年度	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
論文数	148	145	117	99	99	96	238	246	234	218
特許出願件数	58	52	66	52	46	26	68	109	101	99
事業化数	1	5	7	7	2	0	8	8	14	16
参加企業数	16	17	26	33	32	65	81	76	80	75

クラスター名	京都科学技術イノベーション創出地域
分野	ナノテクノロジー・ライフサイエンス
提案都道府県・市町村名	京都府、京都市
文部科学省クラスター事業名及び実施年度	①知的クラスター創成事業（第Ⅰ期）【平成 14～19 年度】 ②知的クラスター創成事業（第Ⅱ期）【平成 20～24 年度】 ③地域イノベーション戦略支援プログラム【平成 25～29 年度】
事業概要	最先端の研究を行う大学や独自技術を有する企業が集積する京都の強みをいかし、環境問題の中で我が国の喫緊の課題であるエネルギー問題の解決をテーマに、世界最高水準の英知と技術を融合させ、基礎研究から事業化まで一貫してつなげる体制を構築し、継続的にイノベーションを創出する地域を目指すもの
代表的な製品等	炭化ケイ素を用いた（SiC）パワーデバイス等

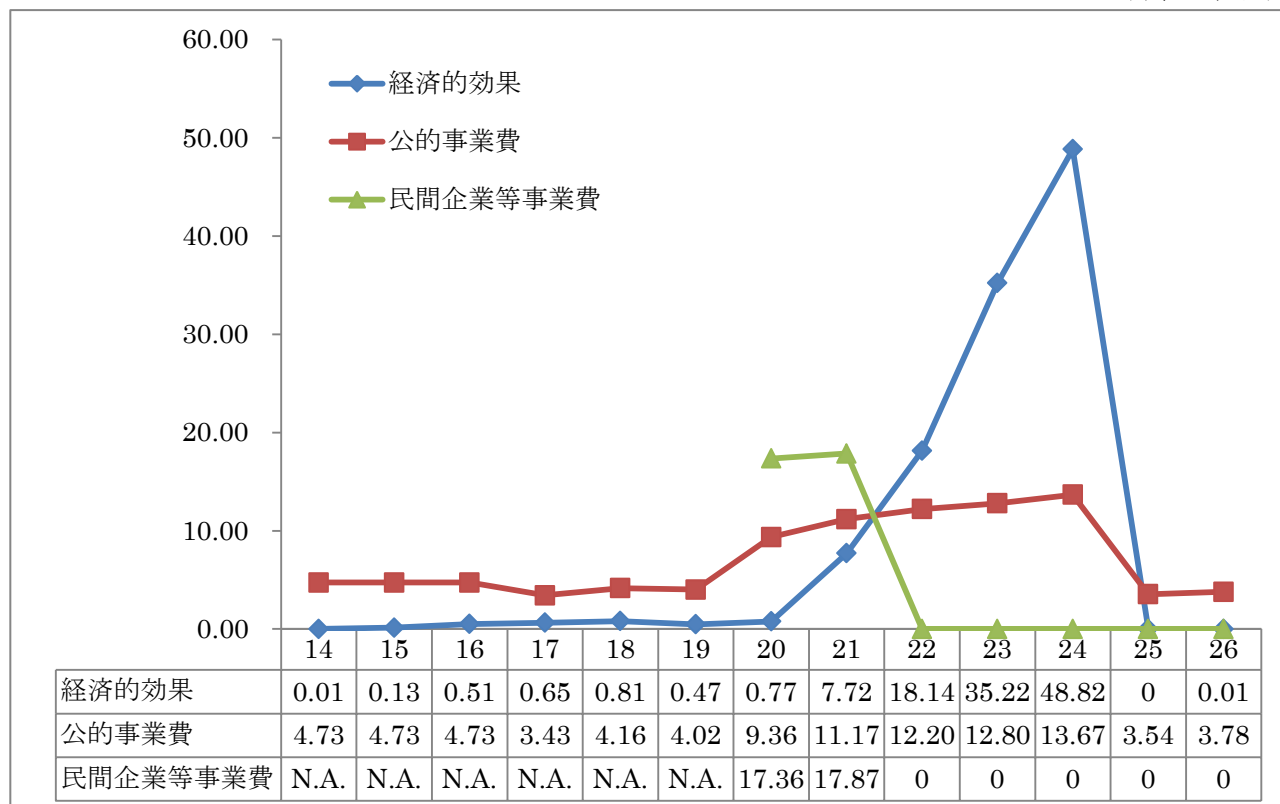
① 事業費対売上高比率

(単位：億円)

事業費区分	文部科学省事業費①	地方公共団体事業費②	中核機関・総合調整機関事業費③	大学等研究機関事業費④	民間企業等事業費⑤	事業費計(①～⑤計)⑥	うち公的事業費計(①～③計)⑦	売上高等の経済的効果(⑧)	事業費対売上高比率(⑧/⑦)
金額等	60.06	32.24	0	0	3.52	95.82	92.30	113.25	1.23

② 年度別の公的事業費、民間企業等事業費及び売上高等の経済的効果の推移（平成 14～26 年度）

(単位：億円)



(注) 「民間企業等事業費」は平成 20 年度以降のものを記載

③ 年度別の論文数、特許出願件数、事業化数及び参加企業数の推移（平成 14～26 年度）

年度	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
論文数	103	123	109	107	145	133	53	76	53	73	65	0	4
特許出願件数	12	42	57	56	29	21	8	26	36	27	14	1	8
事業化数	1	4	4	9	8	8	3	9	10	7	8	0	0
参加企業数	20	25	35	45	38	37	43	48	51	52	52	3	6

(注) 1 当省の調査結果による。

2 「① 事業費対売上高比率」の各欄の数値は、それぞれで小数点第 3 位以下を四捨五入しているため、「事業費計」欄、「うち公的事業費計」欄及び「事業費対売上高比率」欄の数値と一致しない場合がある。